

# 医薬品供給責任を果たす上でも 薬局のBCPへの取り組みは重要

## 田無薬品

企業が自然災害や地震・火災といった緊急事態や事故等に遭遇した場合、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法・手段などを取り決めておくBCP(事業継続計画)。

機に、改めてBCPの重要性を認識した企業も多い。東京を中心に9店舗の薬局を展開する田無薬品(西東京市)でも「薬局は公共的な仕事であり、病院や地域住民への医薬品供給責任を果たすためには、BCPへの取り組みが重要」と考え、約2年前にBCPを策定・導入し、現在は全店舗に広げている。

## 地域住民を守り「社員」も守る

### 通常業務の復旧へ詳細に課題検討



伊集院社長

から「平成25年度BCP策定支援事業」のアプローチがあった。東京都ではコンサルタントの派遣等により、都内の中小企業・団体等のBCP策定を支援する事業を実施しており、そこで初めて薬局でもBCPが必要との認識を持つことになったという。ちなみに平成25年度の同事業には120社・団体が参加したが、小売業の中でも薬局は田無薬品のみだった。

田無薬品も参加した「平成25年度東京都BCP策定支援事業取組事例集」では、BCPの策定方法として、次のような基本的なプロセスを示している。

## BCPの策定方法

- ① 自社に強い影響を及ぼす関係先を洗い出す
- ② どの事業を優先するか?いつまでに復旧する必要があるのかを決める(ここではBCPの対象事業、復旧する目標時間、復旧する事業レベルを決める)
- ③ どのような経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)で、BCP対象事業が成り立っているかを分析し、災害等によりどのような被害を受けるかを想定する(ここでは地震・水害・新型インフルエンザの3つのリスクについて、それぞれ受ける被害を検討し、対象リスクを決める)
- ④ どの業務をいつまでに復旧するかを決め、その目標を達成するために、何が必要かについて検討する(ここでは各業務の復旧目標を決める)
- ⑤ 具体的な被災状況を考慮して、復旧目標を達成するための対策を考える(ここでは具体的な予防・低減対策、事業継続対策を決める)
- ⑥ 対策をとりまとめる
- ⑦ 実際にBCP対策が機能するかを確かめる。時間やコストが必要となる対策については、実行する時期を決める

田無薬品は、西東京市に5店舗、23区内に3店舗、横浜市に1店舗の計9店舗の薬局を有する。1986年の創業以来、「地域医療への貢献」を理念に打ち出し、在宅医療への取り組みは今年で20年目を数え、訪問服薬指導にも力を入れてきた(無菌調剤設備も2薬局に設置する)。また、次代の薬局を担う薬学生の實習も積極的に行っている。

同社の伊集院一成社長



災害時は対策本部が置かれる田無本町調剤薬局

によると、BCP策定のきっかけは東日本大震災の際の経験だという。当時、伊集院氏は薬剤師会として災害支援のため現地へ赴いたが、その後、自らの薬局に戻ってからは、薬局業務が平常時と大きく異なっていた。例えば計画停電により、シャッターの開け閉めも手動にならざるを得なくなった。そこで毎朝6時頃にシャッターを開け、社員が来るのを待つことに。このほか業務上、いっくか影響を来したのもあり、「今後のためにも確かな責任分担が必要。薬局といえども従業員を雇っている以上、非常時に企業としてどうするかを考えなくてはならない」との思いに至った。こうした中で、東京都

## 近隣の医療環境も勘案

### 周辺状況で異なる対応



譜久村氏

田無薬品では今春、薬剤師や薬学生向けセミナー・教育事業を行うためのグループ会社として、オランダングシステムの選定から導入支援・運用の検討に携わる。そして病院職員時に院内のBCP

とする上皿天秤、軟膏板・ヘラを整備し設置場所を検討。このほか処方日数、薬局不採用薬の処方不可などについては、近隣の病院と事前協議を行う。

の患者の安全を確保すると共に、医薬品と保管容器の使用可否を判断し、近隣病院へ協議事項履行の確認をとる。

## まず薬局内の機能の確保を

いるかな、社長(代表者)と社員とで話し合っで決める事項がいくつかある。

して、それから外に出て行きましようということを考えて」とする。田無薬品の場合は、有事の際に本社のある田無本町調剤薬局(西東京市)に災害対策本部を置く。本部を置く部屋が使えない時は別の部屋、それともたまた別の場所というよう

を指す。それにはどのような対策が必要か、薬剤師や経営資源を全部洗い出して、被害想定を考えた。日々の業務を停電の中で調剤するためにはランタンが必要ということに、今備えておくことを全員で考えた。

場合、たまたま近隣の総合病院が災害拠点病院であったこともあり、また近くには精神科の病院もある。自分たちは責任を持って医薬品の供給をしなければいけない。まず自分たちの位置、立地を考え、災害が起きた際のルール化をして、常に医薬品供給できる体制をとることは、薬局として地域に対する信頼を保つ

長で、BCP担当の譜久村氏氏は、メーカーでSEとして主に流通・サービス業の要件定義から開発設計に携わり、その後10年以上にわたり病院職員として、オランダングシステムの選定から導入支援・運用の検討に携わる。そして病院職員時に院内のBCP

Pをプロジェクトリーダーとして担当した。BCPコンサルタントに転身後は医療業界での経験を生かして、病院、薬局、クリニック、介護施設など、主に医療業界に向けたBCP支援を行っているスペシャリストで、中でも薬局については30以上のBCP策定支援実績を有しており、田無薬品もこれに含まれる。

譜久村氏によれば、薬局のBCPは地域の状況や立地条件で、全部違ってくるという。例えば、これまで手がけた薬局では、近くに透析を扱っているクリニックがあり、そのBCPでは「まず透析患者に対してだけは薬を供給すること」を最優先した。これが隣が小児科であったり、周辺の医療機関の状況によって災害時の対応予定手順や準備するものも違ってくる。それらを全部決めておく必要がある。

仮に、昼間に地震が起きた時に、薬局の職員を家に帰すかどうかも重要な事項となる。原則的には「待機」となるが、小さい子供や病気の親がいたらどうするか、その際の交通機関は確保されて

「細かなケースを想定している。近くの店舗は走れば状況分かるが、遠方の店舗の安否確認の方法も考え、各店舗の状況を把握して本部が指示を出す。」

震度6強の地震が起こった際に、田無薬品の行動計画では、2日目に平時の約30%の処方実施

は毎月、あるいは2カ月に一回くらい行っている計画で、9月には実際に災害対策本部の訓練なども予定しているという。「徐々に繰り返しやっていく中で覚えていこう。」

普段からの意識づけが大事(譜久村氏)とのこと。

伊集院社長は「うちの

意識も変わるはず」と、BCP策定の意義を指摘する。

「まずP策定に関して、」

「まずP策定に関して、」

「まずP策定に関して、」

「まずP策定に関して、」

「まずP策定に関して、」

「まずP策定に関して、」

「まずP策定に関して、」

「まずP策定に関して、」